



いばらき県議会だより

2005年 No.153

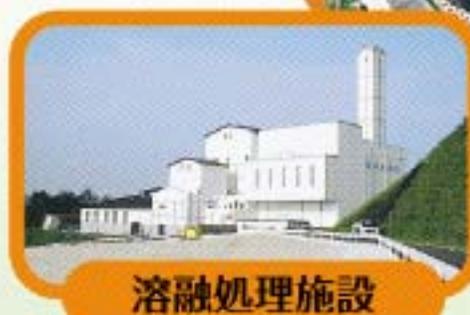
発行 茨城県議会 編集 県議会情報委員会 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 ☎029(301)5646 (年4回発行)

パーフェクト・リサイクルを目指して

茨城県では、廃棄物の発生抑制と資源の循環的利用を推進するとともに、埋立処分される廃棄物をゼロに近づける「いばらきゼロ・エミッション」を進めています。どうしても処分しなければならない廃棄物が発生してきます。この廃棄物を適正に処理するためのエコフロンティアかさま(平成17年8月開業)は、様々なリサイクルを図ることで全国のモデル施設となります。

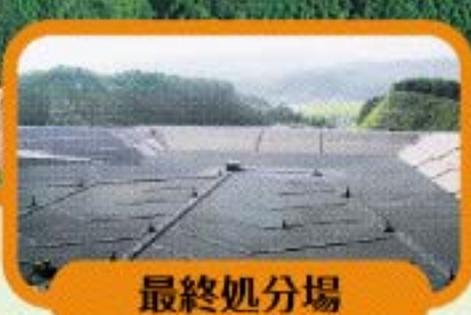


エコフロンティアかさま



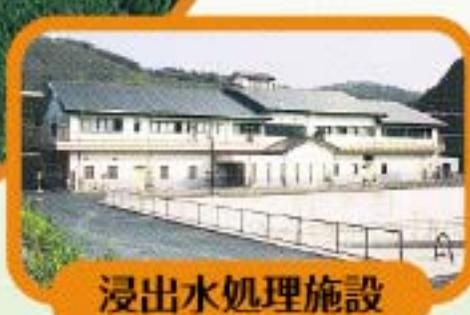
溶融処理施設

溶融処理施設は、1600℃の高温溶融ゾーンで幅広いごみを溶融し、無害化・減容化を実現します。



最終処分場

最終処分場は、ガラス・陶磁器くず、燃えがらなどの無機物を主体に埋め立てます。



浸出水処理施設

浸出水処理施設は、最終処分場で発生する汚水に含まれる有機物、浮遊物質などを除去し、排水基準以下の水質まで浄化して、下水道に放流します。

エコについて
楽しく学べる!

環境学習施設は平成18年4月にオープン予定



【施設内容】

- ① エントランス・多目的空間：利用者が自由に利用できる集客空間
- ② 展示室：廃棄物・環境及び茨城県に関する展示
- ③ 工作体験室：パネルやリサイクル品等の工作工房
- ④ ワークショップスタジオ：市民団体などの活動発表スペース
- ⑤ 情報コーナー：施設の維持管理状況などの情報提供
- ⑥ 多目的研修室：各種イベント、講習などの開催スペース
- ⑦ 小会議室：市民団体などの打合わせスペース

第3回定例会の概要

代表質問 県立病院の経営改善など質す

平成十七年第三回定例会は、九月二十九日から十月二十四日までの二十六日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事から、一般会計補正予算や茨城県石綿の飛散防止のための緊急措置に関する条例など、また、議員からは、真の地方分権に資する三位一体の改革の実現に関する意見書などの議案が提出されました。

代表質問では、県立病院の経営改善対策、鳥インフルエンザ対策、義務教育国庫負担金制度などについて、また、一般質問では、県北地域の農業振興施策、高校の道徳教育の推進、人口減少社会の本県将来、鹿島鉄道沿線

特別委 予算決算や出資団体など調査

の交流人口拡大、過疎地域の看護師確保、土浦駅前再開発事業の支援策、県名の認識及び変更に対する所見、ロボット産業の育成、国立水戸病院跡地活用などについて質問がありました。(二―四面に掲載)

常任委員会では、付託議案及び百里飛行場の開港時期、アスベストの最終処分、地域医療の確保対策、鳥インフルエンザ終息宣言、鳥インフルエンザ防疫対策への協力状況、高校のマナーアップ運動などについて議論が行われました。(六―七面に掲載)

予算決算特別委員会では、付託案件及び県政の展望、事業の見直し、ワープステーション江戸の運営などについて質疑が行われました。(五面に掲載)

県出資団体等調査特別委員会では、精査団体からの意見聴取が、また、百里飛行場利用調査特別委員会では、百里飛行場の役割のあり方などについて参考人から意見聴取が行われました。(八面に掲載)

今回の定例会では、補正予算、条例、人事、意見書、請願など三十の議案が可決、同意、承認、採択されました。

県立病院の経営改善対策は

地方公営企業法の全部を適用

議員(自民) 行財政改革は喫緊の最重要課題であるが、これまでの改革の実績を踏まえ今後どう取り組んでいくのか。また、県立病院の経営改善対策については、もう一歩踏み込んだ英断を下すべき時期にあると考えるがどうか。

知事 改革の成果は着実に上がってきているが、財政状況は依然として危機的

議員(自民) 状況にあり、本年度中に新たな行財政改革大綱及び財政構造改革プランを策定し、不転換の決意で改革をやり遂げる。県立病院事業は、来年度から地方公営企業法を全部適用して抜本的な経営改善に取り組んでいく。

代表質問(要旨)

2-3面

質問者 山口 伸樹(自由民主党)
染谷 清(自民県政)
今 一男(民主清布)



来年度から地方公営企業法が全部適用される県立中央病院

いわれる「南北問題」と言われる県内の地域間格差の拡大などを考慮すれば、早急に県北地域の振興に取り組むべきと考えるがどうか。

知事 これまでも地元市町村と協力しながら、道路整備、雇用の場の確保、産業活性化、文化や観光の振興などに取り組んできたが、平成十二年以降の人口は一貫して減少しており、深刻な事態となっていることから、雇用の場の確保を最重要課題として企業誘致の積極的な推進、地場産業や農林水産業の振興に力を注ぐとともに、交流人口の拡大による地域活性化を図っていく。

議員 今後、アスベストを使用している民間事業所

等の建築物の解体や吹き付けアスベストの除去工事等が増加すると予想されるが、県民のアスベストに対する不安の解消と健康の保護を図るためには、県独自の条例措置により小規模の解体工事を規制する必要もあるのではないか。

議員 高等学校への進学率が高まる一方で、県立高校における学習意欲、目的意識の希薄な生徒の存在や卒業生の基礎学力、基礎的な生活習慣の不足が指摘されており、これらを踏まえ県立高校の再編整備が必要

知事 現在の大気汚染防止法では一定規模以上の建築物の解体作業のみを規制対象としており、対象外の建築物の解体作業時のアスベスト飛散による県民の健康被害が懸念されることから、アスベスト飛散防止対策を柱とする新たな条例を今定例会に追加提案したい。

議員 高等学校への進学率が高まる一方で、県立高校における学習意欲、目的意識の希薄な生徒の存在や卒業生の基礎学力、基礎的な生活習慣の不足が指摘されており、これらを踏まえ県立高校の再編整備が必要

一般質問(要旨)

質問者 2-4面

武藤 均(自由民主党)
小田木 真代(自由民主党)
長谷川 典子(自民県政クラブ)
戸井田 和之(自由民主党)
綿引 久男(自由民主党)
伊沢 勝徳(自由民主党)
足立 寛作(明党)
加倉井 昭喜(自由民主党)
木本 信男(自由民主党)

特色ある産地づくりを

議員(自民) 県北地域の農業振興施策については、単なる直売所づくりなどであっては不十分。また、単一農作物のブランド化という発想だけでなく、地域自体のブランド化という方法もあるのではないかと。県北地域の農業振興施策を伺う。

農林水産部長 都市農村

議員 昨年、十一月一日を「いばらき教育の日」、十一月を「いばらき教育月間」とする条例が制定されたが、取り組み状況は。



事例「いばらき教育月間」の取り組み
教育長 昨年は、教育月間中の約二千六百の取り組みに延べ百三十万人の県民に参加いただいた。今年度は、市町村への浸透を図るため、県内五か所地域推進大会を開催する。(ほかに、グリーンふるさと振興機構の存続、政策評価制度なども質問)

鳥インフルエンザ対策は 衛生管理基準遵守を指導

議員(自県ク) 指定管理者制度の運用には、コスト削減のためサーブス水準が低下する懸念の解消や管理能力のある管理者の選定が重要だが、社会福祉施設等に関し専門的な管理ノウハウを持つ業者の確保について、従来の管理者や特定業者の新たな専占とならないよう、どう進めるのか。

知事 経営基盤や経費節減策等を総合的に評価して選定し、県と締結する協定書においてサーブス水準の維持を担保するほか、定期的実績報告させ管理が適切に行われるよう努める。

応募者に対する選定経過の情報開示、インターネットによる公募情報の提供、総合窓口の明確化等に努め、多くの事業者が参加できる環境を整える。

議員(自県ク) 指定管理者制度の運用には、コスト削減のためサーブス水準が低下する懸念の解消や管理能力のある管理者の選定が重要だが、社会福祉施設等に関し専門的な管理ノウハウを持つ業者の確保について、従来の管理者や特定業者の新たな専占とならないよう、どう進めるのか。

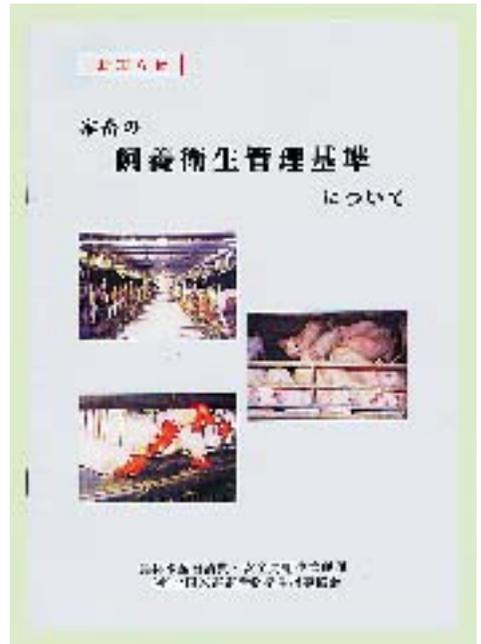
知事 経営基盤や経費節減策等を総合的に評価して選定し、県と締結する協定書においてサーブス水準の維持を担保するほか、定期的実績報告させ管理が適切に行われるよう努める。

応募者に対する選定経過の情報開示、インターネットによる公募情報の提供、総合窓口の明確化等に努め、多くの事業者が参加できる環境を整える。

議員(自県ク) 指定管理者制度の運用には、コスト削減のためサーブス水準が低下する懸念の解消や管理能力のある管理者の選定が重要だが、社会福祉施設等に関し専門的な管理ノウハウを持つ業者の確保について、従来の管理者や特定業者の新たな専占とならないよう、どう進めるのか。

知事 経営基盤や経費節減策等を総合的に評価して選定し、県と締結する協定書においてサーブス水準の維持を担保するほか、定期的実績報告させ管理が適切に行われるよう努める。

応募者に対する選定経過の情報開示、インターネットによる公募情報の提供、総合窓口の明確化等に努め、多くの事業者が参加できる環境を整える。



「飼養衛生管理基準」のパンフレット

義務教育費国庫負担金は

地方に全額税源移譲を



小学校の授業風景

議員(自県ク) 義務教育費国庫負担金は全額地方に移譲した方がよいと考えている。税源移譲されれば、教育効果の高い外部人材の活用などに予算を柔軟かつ効果的に使うことができ、

知事 地方分権を推進していく観点からも義務教育

高校の道徳教育の推進は 必修科目化の方向で取り組む

議員(自県ク) 生徒が規範意識や社会性を身に付けるため、道徳の必修科目化など、高校の道徳教育をどのように推進するのか。

教育長 様々な課題があり、すぐにとりかかるとはいいませんが、各県立高校が道徳を必修科目とする方向で取り組む。

議員 男女混合騎馬戦や県男女共同参画実施計画の指標項目に掲げる男女混合名簿の導入など、本県の教育現場でジェンダーフリー教育が行われているのではないかと。

教育長 画一的に男女の

議員(自県ク) 生徒が規範意識や社会性を身に付けるため、道徳の必修科目化など、高校の道徳教育をどのように推進するのか。

教育長 様々な課題があり、すぐにとりかかるとはいいませんが、各県立高校が道徳を必修科目とする方向で取り組む。

議員 男女混合騎馬戦や県男女共同参画実施計画の指標項目に掲げる男女混合名簿の導入など、本県の教育現場でジェンダーフリー教育が行われているのではないかと。

教育長 画一的に男女の

議員(自県ク) 生徒が規範意識や社会性を身に付けるため、道徳の必修科目化など、高校の道徳教育をどのように推進するのか。

教育長 様々な課題があり、すぐにとりかかるとはいいませんが、各県立高校が道徳を必修科目とする方向で取り組む。

議員 男女混合騎馬戦や県男女共同参画実施計画の指標項目に掲げる男女混合名簿の導入など、本県の教育現場でジェンダーフリー教育が行われているのではないかと。

教育長 画一的に男女の



学校の授業風景「在り方生活方」の授業における道徳教育

いたため学校を指導する。また、男女混合名簿はジェンダーフリー教育につながるものと誤解を受けることもあるので、指標項目を見直します。

(ほかに、食育の推進、アスペクトに対する県民の不安解消対策なども質問)

人口減少社会の本県将来は 産業大県づくりなどで努力

議員(自県ク) 人口減少社会の到来は本県にも経済・社会面などに大きな影響を及ぼすと考えるが、本県将来についての認識

議員(自県ク) 人口減少社会の到来は本県にも経済・社会面などに大きな影響を及ぼすと考えるが、本県将来についての認識

議員(自県ク) 人口減少社会の到来は本県にも経済・社会面などに大きな影響を及ぼすと考えるが、本県将来についての認識



清浄性確認のための検査の様子

議員(自県ク) 人口減少社会の到来は本県にも経済・社会面などに大きな影響を及ぼすと考えるが、本県将来についての認識

知事 二〇三〇年頃までは人口を余り減少させない、増加の可能性があるという努力をしたい。産業大県づくりによる雇用の確保

議員 鳥インフルエンザの発生農家などに対し、支援措置の手続きを迅速化するとともに経営再開時期をできるだけ早期に示す必要があると考えるが、

農林水産部長 家畜伝染病予防法に基づく手当金の交付手続きの迅速化に努めており既に申請のある四農場は十月中に交付する。また、発生農家の清浄性確認検査等を行い早い農家では十一月に経営再開できる。

(ほかに、担い手としての女性農業者の育成、菅生地区における畑地基盤の整備なども質問)

(4面に続く)

一般質問

鹿島鉄道沿線の交流人口拡大は

地域資源のネットワーク化

議員(自民) 百里飛行場を中心とした広域エリアの発展方向と活性化策、また、鹿島鉄道沿線地域の交流人口拡大策について伺う。

企画部長 人・物・情報の流れが活発化するなど大きな発展が期待される地域であり、企業誘致や食料供給...



地域の重要な交通基盤である鹿島鉄道

保健福祉部長 本年度に虐待対応マニュアルを改定するとともに、虐待防止早期発見ネットワーク会議を充実させて関係機関との連携を強化する。

過疎地域の看護師確保は

養成施設の設置計画を支援

議員(自民) 過疎地域における看護師の確保には、看護専門学校などの養成機関を設立し、地元医療機関に勤務できるようにすることが有効と考えるが、今後の確保策は。

保健福祉部長 現在、常陸太田・ひたちなか保健医療圏に看護師養成施設の設...

土浦駅前再開発事業の支援策は

補助の適用について検討



中心市街地の活性化に向け再開発事業が予定される土浦駅前

議員 土浦駅前北地区再開発事業の今後の見通しと県の支援策について伺う。

議員(自民) 人口減少社会における女性の役割に対する認識とそれを踏まえた今後の県の施策は。知事 人口減少社会において、これまで以上に女性が個性や能力を發揮していく必要があると考えている。

県名の認識、変更に対する所見は

県名変更には多くの課題

議員(公明) 常陸国風土記の地名伝説の由来や茨城県の新しいイメージを考えると、県名を変えてもいいと考えるが、県名に対する認識と変更についての所見は。

知事 多くの県民は茨城という県名に愛着を持っていて、また、県名の変更は...



筑波大学で開発された「ロボットスーツHALL」

ロボット産業の育成を

産業大県づくりのため推進

議員(自民) 膨大な県債残高の削減は、本県を全国有数の元気で住みよい県とするための前提である。

知事 公共投資に充てる県債発行の抑制に努めてきた結果、県債残高は二、三年後をピークに減少に向かう可能性も出てきたと考...



議員(自民) 旧国立水戸病院跡地の活用について、水戸市や地元から要望が示された今、県としてどのように考えているのか。

国立水戸病院跡地利活用は

来年二月に事業者を公募

保健福祉部長 来年の二月に事業者の公募を行い、選定委員会の審議を経て跡地の処分を行う。処分にあたっては、地元の要望を十分考慮しながら選定する。

議員 素晴らしい茨城を築くためには、茨城を誇りに思えるよう、史実を正しく伝え、教員の資質の向上を図り、独自の歴史教育に取り組みが必要だと考えるがどうか。



茨城の歴史に大きな痕跡を残した水戸藩の藩校弘道館(水戸市)

議員(自民) 茨城の歴史を継承し、観光振興、東京におけるPR館の整備、水戸市周辺地域の市町村合併などを行うが、今後とも職員も向上を図っていく。

予算決算特別委員会の審議から

A委員(自民) 四選を
 決意した直接の動機と今後
 の展望について伺う。
 知事 これからがまさに
 茨城づくりという意味で大
 変大事な時期であり、やり
 がいのある時期であると感じ
 じたこと、また一方、六百
 を超えるいろいろな政党、
 団体から支援をいただいた
 ことを総合的に考え出馬し
 た。今後は、当面の問題と
 して行財政改革、出資団体
 などの見直し、県立病院改
 革などを早急に成し遂げる
 と同時に、産業大県づくり
 に全力で取り組みたい。
 (ほかに、知事の執行権と
 県議会及び県議会議員との
 関係なども質問)

B委員(自民) 地域ケ
 化学策なども質問)

C委員(公明) 各分野
 の専門家、学識経験者、そ
 の専門家の英知を結集して
 行う「事業の仕分け」は、
 県の事業の見直しを行うの
 に非常に重要と考えるが、

県政の展望、事業の見直し、ワイプ ステーション江戸の運営など質疑

D委員(自民) ワー
 プステーション江戸は平成
 十二年の開業以来五年半経
 過したが、今までの状況及
 び今後の集客対策、運営改
 善策等について伺う。
 企画部長 入場者数が減
 少傾向で十六年度は約六万
 人であった。今後のあり方
 についての検討報告を踏ま
 え、ロケ機能の強化、有料
 展示館の無料化やイベント
 会場としての貸し出し等に
 取り組む、本年四月から九
 月までの入場者数は約三万
 四千人で、前年同期比で若
 干増加し、ロケは同七作品
 十三日の増となった。
 (ほかに、県内道路の早期
 整備の見直しなども質問)

E委員(民清) 知事
 の今任期中にプライマリ
 バランスの黒字化を実現
 し、二〇〇四年度決算で一
 兆六千三百九十三億円に膨
 らんでしまった県債残高を
 縮減しなければ、後年代の
 県民に負担を強いることに
 なる。縮減の見直しとその
 道筋を県議会や県民に明確
 に示すべきと思うがどう
 か。
 知事 せっかくの話であ
 るので、時期は少しずれる

質疑者	
磯崎久喜雄	(自由民主党)
大高 伸一	(自由民主党)
井手 義弘	(公明党)
染谷 清	(自民県政クラブ)
常井 洋治	(民主清新クラブ)
山中 泰子	(共産党)
鶴岡 正彦	(自由民主党)

かもしれないが、地方税制
 の動向を踏まえて、三位一
 体改革の方向がある程度出
 た段階で検討していきたい
 と思っている。
 (ほかに、徹底した歳出削
 減への取組みなども質問)

F委員(共産) 本県の
 障害者の在宅福祉サービス
 利用は、全国最低水準にあ
 る。審議中の障害者自立支
 援法案には反対であるが、
 法案で義務付けられている
 市町村の障害者福祉計画策
 定にあたっての県の支援策
 と遅れを脱却する方策に対
 する決意を伺う。
 保健福祉部長 必要な助
 言や事業者を対象にした参
 入意向調査、サービス供給
 に関する情報提供などの支
 援を行い在宅支援サービス
 の充実に努める。また、制
 度を積極的にPRし、利用
 促進を全力で訴えていく。

(ほかに、医療福祉費助成
 や広域水道事業なども質
 問)

G委員(自民) 放課後
 の子どもの居場所づくりに
 ついて、放課後児童クラブ
 のほか、土日だけの地域子
 ども教室があるが、これら
 をまとめ、全校生徒を対象
 に小学校区単位で新たな児
 童クラブを立ち上げていく
 べきと思うが。
 教育長 平日放課後に力
 を入れ、すべての子どもを
 対象にすべきとのことはそ
 のとおりと思う。指導員の
 確保や学校の管理、財政上
 の問題があるので、当面は
 実施可能なところから始
 め、実施市町村を広げてい
 く方策がとれないか検討し
 ていきたい。
 (ほかに、三位一体の改革
 と地方分権の推進なども質
 問)

平成十六年度県公営 企業会計決算の審査

平成十七年第三回定例会
 で付託された「平成十六年
 度茨城県公営
 企業会計決算
 の認定」につ
 いて、十月十
 八日に開催さ
 れた予算決算
 特別委員会に
 おいて審査を行いました。

企業局や保健福祉部関係で 事業実績など詳細な審査

審査に当たっては、企業
 局長等の執行機関から事業
 実績等の説明を聴取すると
 ともに、監査委員に審査対
 象事業の経済性の発揮・公
 共性の確保等に関する決算
 審査意見を求め、詳細な審
 査が行われました。

審査の過程において論議
 された主な事項は、企業局
 関係では、未活用の工業用
 水について上水への転用等
 を含めた今後の利活用策、
 水道の普及促進及び契約水
 量や給水量の増を図るため
 の方策、老朽施設の改築更
 新や耐震事業の実施計画な
 どです。
 保健福祉部関係では、県

の医療政策における県立病
 院の役割、県立病院におけ
 る医師の確保対策、内部留
 保資金等の運用状況、長期
 入院患者の社会復帰支援
 策、県立病院における事業
 外収入の方策、政策医療と
 一般医療の区分の明確化な
 どです。

今定例会で可決された主な議案

- 予算関係
 - 平成十七年度茨城県一般
 会計補正予算
 - 平成十七年度茨城県病院
 事業会計補正予算
- 条例の制定
 - 茨城県市町村合併推進審
 議会条例
 - 茨城県国民健康保険調整
 交付金の交付に関する条
 例
- 条例の一部改正
 - 茨城県資金積立基金条例
 の一部を改正する条例
 - 茨城県交通安全対策協議
 会条例の一部を改正する
 条例
 - 茨城県発電用施設周辺地
 域企業立地資金貸付基金
 条例の一部を改正する条
 例
 - 学校以外の教育機関の設
 置管理及び職員に関する

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合
 を除き、誰でも傍聴でき
 ます。傍聴を希望される
 方は、県議会議事堂の傍
 聴受付で傍聴券を受け取
 って入場してください。
 (傍聴席は三百席で先着
 順です。)
 また、手話通訳を希望
 される方は、傍聴を希望
 する日の一週間前まで
 お問い合わせ先
 電話 〇二九 三〇一
 五六三四

条例の一部を改正する条
 例ほか八件
 その他
 県が行う建設事業等に対
 する市町の負担額につい
 てほか五件

常任委員会の審議から

総務企画委員会



百里飛行場イメージ図

百里飛行場の開港時期は

二十一年度開港を働きかけ

問 県有施設におけるアスベストの使用実態はどのようなものか。

答 今年八月に千四百三十の施設を対象として各施設管理者に調査を指示した。その結果、吹き付けアスベスト等が三十一の施設で使用されているほか、詳細調査を要するのは百八十一施設であった。今後、速やかに除去工事と詳細調査を行い、県民の不安解消に努める。

問 三位一体の改革に係る税源移譲と地方交付税改革の見直しはどうか。

答 改革の行方についてはたいへん危惧しているところである。特に自治体にと

つての命綱である地方交付税については、きちんと確保されるよう要求している。

問 八月に開業したつくばエクスプレスは、秋葉原止まりとなっている。是非とも東京延伸をすべきでは。

答 本県のイメージアップや利用者の利便性の向上、今後の沿線開発の促進の面からも大きな課題であること認識している。沿線自治体との調整が必要となるが、全力で取り組んでいく。

問 民間共用化事業が本格的に始まった百里飛行場の開港見通しと活用方策について伺う。

答 国土交通省では開港時期を明言していないが、環境影響評価書では工事期間を四年としており、県では平成二十一年度の開港を強く働きかけていく。利活用については、国際化なども含め大きなテーマとして検討していく。

(ほかに、県政情報発信のあり方、青少年に有害なゲームソフトへの対応、県財政のプライマリーバランス改善の見直しなども質問)

環境商工委員会



県内で確認されている廃棄物不適正処分事例の一つ

アスベストの最終処分は

立入検査を行い適正を確認

問 アスベストは、最終的な処分が基準どおりに行われたかどうかを確認すること

が重要と考えるが、どのように対応するのか。処理業者に対する講習

会を引き続き行い、指導していく。また、立入検査などを行い、適正に処分されているか確認する。

問 建築物の解体作業時におけるアスベストの飛散も大きな問題である。作業現場を確認のうえ、飛散防止について、各課連携して解体業者を指導すべきでは。

答 今回、大気汚染防止法の規制対象とならない小規模建築物等を対象とする条例を提案しているが、現地を確認した上で、飛散を防止する措置を規則に反映させていく。

問 日立市、龍ヶ崎市における放置された産業廃棄物を早期に撤去するための県の対応は。

答 行政代執行という方法も考えられるが、生活環境に重大な支障を及ぼす場合にしか適用できない。基本は排出者責任であり、頻度

保健福祉委員会



地域医療の確保対策は

医療の役割分担と医師確保

問 アスベストに関する検査機関の紹介等の相談に、保健所が充分対応できない事例があった。相談先を分かりやすく紹介するシステムを作るべきと考えるが。

答 相談担当者の研修や県庁各部共通のQ&Aの作成、ホームページでの検査機関の紹介等を実施しているが、今後担当者に對し、よく周知・指導を図りたい。

問 医師不足の問題など、地域医療の確保について、県はどのように対応しているか。

答 指定管理者制度の非公募集約となる施設で、管理を引き受けたくないという事例はある。また、今回非公募集約の施設は、三、五年後の見直しの際に、公募も有り得るのか。

問 指定管理者の応募が現管理団体のみの場合、選考委員会ではどう審査するのか。また選考委員会の構成はどうなっているのか。

答 複数の応募があった施設と同じ観点から審査する。選考委員会は委員七名で構成され、福祉、医療、経営、利用者の分野から外部有識者四名と県職員三名を選出した。

(ほかに、企業局所管の阿見東部工業団地の分譲見通し、乳がん検診の実施方法と受診率、介護保険制度改正に伴う県の役割なども質問)

意見書

(要旨)

脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

交通事故やスポーツ障害などによる頭部や全身への衝撃で脳脊髄液が漏れ続け、頭痛、思考力低下、うつ症状等のさまざまな症状が複合的に発現する脳脊髄液減少症は、これまで原因が特定されない場合が多く、「怠け病」などと判断されたため、患者の肉体的・精神的苦痛や家族等の苦勞もはかり知れなかった。検査法・治療法(ブラッドパッチ療法)の有用性も認められつつあるが、医療の中で認知度はまだ低く、治療を行う病院が少ないため、患者は大変な苦痛を伴いながら、遠方まで治療を受けに行く状況にある。

よって、国は現状を踏まえ、次の措置を講じるよう強く要望する。

- 1 交通事故後の後遺症で苦しむ患者、外傷による脳脊髄液漏れ患者の実態調査を実施するとともに、患者に対する相談、援助体制を確立すること。
- 2 脳脊髄液減少症についてさらに研究を推進するとともに、ブラッドパッチ療法を含め「むち打ち症」の治療法を早期に確立すること。
- 3 脳脊髄液減少症の治療法確立後、ブラッドパッチ療法等に対して保険を適用すること。

青少年を取り巻く社会環境の整備に関する法律の制定を求める意見書
今日の青少年を取り巻く社会環境は、露骨な性描写や残酷な暴力シーンを売り物にするような内容の雑誌やビデオ等が氾濫し、また、携帯電話等を使った有害情報の入手、出会い系サイトやワンクリック請求による被害の増加など、極めて憂慮すべき状況にある。

これらの問題に対し、本県を含む

四十六都道府県においては青少年のための環境整備条例等を制定し、国においてはいわゆる「出会い系サイト規制法」等の制定や関係省庁による「青少年を取り巻く環境の整備に関する指針」の策定による対応をすすめている。

しかしながら、単独の地方自治体や個別法令では対応が困難であることから、国においては、青少年を取り巻く社会環境の整備を図るための基本理念や方針を明確にするとともに、包括的・体系的に施策を推進するための法律の制定を強く要望する。

真の地方分権に資する三位一体の改革の実現に関する意見書

「三位一体の改革」の状況をみると、地方が自主的・主体的な行財政運営を行えるものになっていない。三兆円の税源移譲の実現は判断を許さない状況であり、また、地方交付税総額の確保にも危機感を覚える。

よって、三位一体の改革が真の地方分権に資するものとなるよう、次の事項について強く要望する。

- 1 三兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
- 2 「政府・与党合意」で先送りされた税源移譲額六千億円に見合う国庫補助負担金の改革に当たっては、真に地方の自由度の拡大につながるよう、誠意を持って地方六団体と協議を進め、地方の改革案に沿って実施すべきであり、生活保護や児童扶養手当に係る単なる国庫負担率の引下げは絶対に行わないこと。
- 3 地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税総額を確保すること。

つくばエクスプレスの東京延伸の早期実現を求める意見書
つくばエクスプレス(秋葉原〜つくば)は、宅地開発と鉄道整備を一

(7面に続く)

県出資団体等 調査特別委員会

出資団体や、特別会計・企業会計に係る諸問題を踏まえた今後のあり方について調査するため、第二回定例会で設置された「県出資団体等調査特別委員会」は、これまで五回開催されました。その概要は次のとおりです。

七月二十五日の第一回委員会では、委員会の調査目的や調査項目、活動計画等基本となる事項が決定されました。また、第一回及び第二回委員会において、所管する各出資団体等の現状及び課題の概要等について執行部からの説明聴取が行われ、今後精査すべき団体及び会計として、六団体及び一會計が選定されました。

九月十二日の第三回委員

精査団体の代表者から 意見聴取し、活発に論議

会から十月二十一日の第五回委員会にかけて、これら精査団体の社長や理事長など代表者に参考人として出席を求め、団体ごとに経営方針や課題、その対応策等について意見を聴取しました。委員からは、設立目的、事業内容の変遷、事業の実績及び必要性、団体や事業を取り巻く環境の変化、保有土地や累積赤字等経営の現状及び財務の改善に向けた具体的計画、人事のあり方、県からの補助金や委託金、繰出金等の適正執行など様々な角度から活発な意見が出されました。

今後は、外部有識者からの意見聴取を行い、論議の整理を行った上で、課題や調査項目、活動計画などを

一回委員会では、委員会の調査目的や、調査項目、活動計画などを

航空自衛隊百里基地における現地調査では、国土交通

百里飛行場利活用 調査特別委員会

本県の振興・活性化に向けた百里飛行場の利活用の諸方策のあり方を調査するため、第二回定例会で設置された「百里飛行場利活用調査特別委員会」は、

県の活性化に向けた百里 飛行場のあり方を審議

決定するとともに、所管する企画部から、百里飛行場民間共用化事業の現状と課題などについて説明が行われました。委員からは、百里飛行場を首都圏の北の玄関口として位置づけるべきとの意見や共用化事業における県のかかわり方などについて活発に質疑が行われました。

九月二十二日に開催された小川町文化センター及び

航空自衛隊百里基地における現地調査では、国土交通

- (財)茨城県開発公社
- 鹿島都市開発(株)
- (株)ひたちなか都市開発
- 茨城県土地開発公社
- 茨城県住宅供給公社
- 茨城県病院事業会計

県議会県民の意見を聴く会
「産業の活性化」テーマに
九月二十六日、県議会活動に県民の声を反映させる



貴重な意見や提言が出された「県民の意見を聴く会」

県民の意見を聴く会が開催されました。「地域間競争に打ち勝つ本県産業の活性化」をテーマに、県内産業界を代表する六名、議長からは正副議長、総務企画委員長及び環境商工委員会、行政側委員長の御提言は、今後の常任委員会等の議会活動に反映してまいります。

からは企画部長及び商工労働部長、アドバイザーとして(株)常陽産業研究所地域研究部フェローの久保田時治氏が出席しました。人口減少や少子・高齢社会に対応した人材の育成・確保

お知らせ	
次回の、平成17年第4回定例県議会は、12月2日から16日までの15日間の会期日程で開催される予定です。	
月日	議事予定
12. 2	金 議会運営委員会 本会議 (開会、知事提出議案説明)
3	土
4	日
5	月 議案調査
6	火 議案調査
7	水 議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
8	木 議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑 議案常任委員会付託)
9	金 常任委員会
10	土
11	日
12	月 常任委員会
13	火 予算決算特別委員会
14	水 予算決算特別委員会
15	木 県出資団体等調査特別委員会 百里飛行場利活用調査特別委員会
16	金 議会運営委員会 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

九月二十九日の本会議において、九月十一日に行われた茨城県議会議員補欠選挙で当選した高橋靖議員を文教治安委員会及び県出資団体等調査特別委員会の委員に、飯泉淳議員を保健福祉委員会及び予算決算特別委員会の委員に、本澤徹議員を農林水産委員会及び百里飛行場利活用調査特別委員会の委員に、それぞれ選任しました。

議会人事



本澤徹議員

飯泉淳議員

高橋靖議員

今日(11月13日)は「県民の日」です

「県民の日」は、郷土の歴史を知り、私たちのより豊かな暮らしと県の発展を願い、茨城の現在・過去・未来を見つめ直す日です。

明治4年11月13日に茨城県という県名が初めて使われたことにちなんで、昭和43年に設けられました。

「県民の日」には、多くの県民の皆さんに県の施設をご覧いただくため、右の施設の入場料が無料または半額になります(詳しくは各施設まで)ので、ぜひお出かけください。

- 弘道館(水戸市) ☎029(231)4725
- 楽園好文亭(水戸市) ☎029(221)6570
- 県立歴史館(水戸市) ☎029(225)4425
- 県近代美術館(水戸市) ☎029(243)5111
- 県つくば美術館(つくば市) ☎029(856)3711
- 県天心記念五浦美術館(北茨城市) ☎0293(46)5311
- 県陶芸美術館(笠間市) ☎0296(70)0011
- 県自然博物館(坂東市) ☎0297(38)2000
- 県鹿島港魚釣園(鹿嶋市) ☎0299(82)1125
- 県立児童センターこどもの城(大洗町) ☎029(266)3044
- 大洗マリンタワー(大洗町) ☎029(266)3366
- 大洗港魚釣園(大洗町) ☎029(266)3776
- 県植物園・熱帯植物園(那珂市) ☎029(295)2150
- 竜神大吊橋(常陸太田市) ☎0294(87)0375
- 港公園展望塔(神栖市) ☎0299(92)5155
- つくばエキスポセンター(つくば市) ☎029(858)1100
- アクアワールド・大洗(大洗町) ☎029(267)5151
- フォレスパ大子(大洗町) ☎02957(2)6100
- 県フラワーパーク(石岡市) ☎0299(42)4111
- ワープステーション江戸(伊奈町) ☎0297(47)6000